



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月11日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 理経
コード番号 8226 URL <http://www.rieki.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長
定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日
有価証券報告書提出予定日 平成27年6月26日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 黒田 哲夫
(氏名) 長谷川 章詞
配当支払開始予定日

TEL 03-3345-2153
平成27年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	7,093	△9.2	85	△48.0	97	△42.4	89	△45.6
26年3月期	7,815	△9.7	164	△28.0	168	△13.1	164	△6.6

(注) 包括利益 27年3月期 159百万円 (△18.8%) 26年3月期 195百万円 (2.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	5.93	—	2.0	1.5	1.2
26年3月期	10.90	—	3.8	2.4	2.1

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 一百万円 26年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	6,395	4,453	69.6	294.56
26年3月期	6,912	4,345	62.9	287.37

(参考) 自己資本 27年3月期 4,453百万円 26年3月期 4,345百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	△478	△235	△150	2,144
26年3月期	△290	△157	△149	2,985

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00	45	27.5	1.1
27年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00	45	50.6	1.0
28年3月期(予想)	—	0.00	—	3.00	3.00		90.7	

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,800	△4.2	△280	—	△280	—	△280	—	△18.52
通期	8,000	12.8	80	△6.6	80	△17.8	50	—	3.31

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

27年3月期	15,514,721 株	26年3月期	15,514,721 株
27年3月期	394,677 株	26年3月期	394,357 株
27年3月期	15,120,222 株	26年3月期	15,121,017 株

(参考) 個別業績の概要

平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	6,355	△9.8	47	△69.2	61	△61.7	31	△78.5
26年3月期	7,043	△9.9	154	△22.6	160	△5.6	148	△6.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	2.12	—
26年3月期	9.84	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%		円 銭		
27年3月期	6,329		4,487	70.9		296.82		
26年3月期	6,920		4,464	64.5		295.24		

(参考) 自己資本 27年3月期 4,487百万円 26年3月期 4,464百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項は、添付資料の2ページ「経営成績・財政状態に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 目標とする経営指標の達成状況	7
(5) 会社の対処すべき課題	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
5. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(会計方針の変更)	18
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22
(開示の省略)	22
6. 個別財務諸表	23
(1) 貸借対照表	23
(2) 損益計算書	25
(3) 株主資本等変動計算書	26
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	28
(継続企業の前提に関する注記)	28
7. その他	28

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済政策や日本銀行の金融政策により企業業績や雇用情勢に改善が見られ、また円安により大手輸出企業には回復基調が見られましたものの、消費税増税や円安による輸入原材料の上昇により個人消費や設備投資が低迷するなど、依然として厳しい状況で推移致しました。

このような環境下、当社グループは、強みである最先端機器と長年積み重ねてきた技術力とノウハウを武器に、他社との差異化を追求し、お客様に高い付加価値を提供することを基本方針とし、中期経営計画に基づき、防災・映像・通信分野のソリューション育成・拡大、緊急時対応システムの拡販、システムソリューション事業の付加価値増大による競争力の強化、電子部品及び機器事業の専門性強化とビジネス領域拡大等の戦略により、経営資源を集中した事業運営に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度におきましては、連結売上高は70億9千3百万円（前年同期間比9.2%減）となりました。損益面では、営業利益8千5百万円（前年同期間比48.0%減）、経常利益は9千7百万円（前年同期間比42.4%減）、当期純利益は8千9百万円（前年同期間比45.6%減）となりました。

セグメントの業績は以下のとおりであります。

システムソリューションにおきましては、大学官公庁向け取引が減少したため、売上高は27億7千5百万円（前年同期間比20.6%減）、営業利益は5百万円（前年同期間比92.5%減）となりました。

ネットワークソリューションにおきましては、放送局向けアンテナシステムの大型受注があり、売上高は13億5千8百万円（前年同期間比3.1%増）、営業損失は3千5百万円（前年同期間は2千4百万円の営業損失）となりました。

また、電子部品及び機器におきましては、中国・香港市場における電子部品販売の減少により、売上高は29億5千9百万円（前年同期間比1.3%減）となり、営業利益は1億1千6百万円（前年同期間比1.9%減）となりました。

なお、セグメント間取引については、相殺消去しております。

次期の見通し

次期の経済状態につきましては、世界的な金融緩和策や株価の上昇等により、景気回復基調に向かうと思われまものの、個人消費や設備投資の動向につきましては引き続き先行き不透明な状況が想定されます。

当社グループを取り巻く環境は、文教市場における少子化問題、中小製造業市場の低迷、都市一極集中による厳しい地方財政など、依然として厳しい状況が続くと予想されます。

このような状況下、平成25年5月10日に開示致しました中期経営計画につき、策定時とは環境が著しく変化し、最終年度である次期2016年3月期につきましても、後述のように業績予想は計画を下回る見込みとなりましたため、目標を再設定すべく見直しを行うことといたしました。

次期の連結業績につきましては、売上高80億円、営業利益80百万円、経常利益80百万円、親会社株主に帰属する当期純利益50百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における流動資産は49億7千9百万円（前期末56億6千4百万円）となり、6億8千4百万円減少しました。これは主に、満期保有目的で購入した投資有価証券が流動資産の部に計上されたことにより、有価証券が1億円、商品及び製品が2千8百万円、受取手形及び売掛金が1千6百万円増加しましたが、現金及び預金が8億4千万円減少したことによりです。

固定資産は14億1千5百万円（前期末12億4千7百万円）となり、1億6千7百万円増加しました。これは主に投資有価証券が1億2千9百万円増加したことによりです。

流動負債は15億3千5百万円（前期末21億7千万円）となり、6億3千5百万円減少しました。これは主に支払手形及び買掛金が5億3千1百万円、取引銀行との間のコミットメントライン契約枠を2億円増加させ11億円としたため、短期借入金が1億円減少したことによりです。

固定負債は4億6百万円（前期末3億9千6百万円）となり、1千万円増加となりました。これは主に従業員の退職給付債務のための退職給付に係る債務が1千5百万円増加したこと、長期未払金が1千3百万円減少したことによりです。

純資産は44億5千3百万円（前期末43億4千5百万円）となり、1億7百万円増加となりました。これは配当金の支払により4千5百万円減少しましたが、当期純利益8千9百万円の計上により利益剰余金が3千8百万円増加したこと、その他の包括利益累計額では、保有のその他有価証券の時価が増加したことによりその他有価証券評価差額金が4千2百万円、為替の円安により為替換算調整勘定が2千6百万円増加したことによりです。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、主に税金等調整前当期純利益1億3百万円の収入がありましたものの、主に仕入債務5億4千4百万円減少により4億7千8百万円の減少（前年同期2億9千万円の減少）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、ゴルフ会員権の退会による戻し金1千3百万円、投資有価証券の売却5百万円の収入がありましたが、投資有価証券の購入2億6百万円、有形固定資産の取得1千4百万円、無形固定資産の取得4千万円の支出により2億3千5百万円の減少（前年同期1億5千7百万円の減少）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、取引銀行との間でコミットメントライン契約枠が2億円増加して11億円となりましたので、短期借入金1億円を返済、配当金の支払4千5百万円により1億5千万円の減少（前年同期1億4千9百万円の減少）となりました。

この結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末に比べ8億4千万円の減少により21億4千4百万円となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	第55期 平成24年3月期	第56期 平成25年3月期	第57期 平成26年3月期	第58期 平成27年3月期
自己資本比率 (%)	58.1	60.2	62.9	69.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	21.9	25.5	37.5	45.6
債務償還年数 (年)	-	0.2	-	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ	-	104.2	-	-

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により計算しております。
- 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
- 債務償還年数は、平成24年3月期、平成26年3月期および平成27年3月期については、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。
- インタレスト・カバレッジ・レシオは、平成24年3月期、平成26年3月期および平成27年3月期については、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分は、利益状況に応じた利益配分の実施と将来の事業展開を考慮しての財務内容の充実を併せ勘案し、中期経営計画に定めたとおり、安定して株主の利益に報いることを基本方針としております。

内部留保資金の用途につきましては、中長期的展望に立った新規事業の開発活動、技術力の強化及び人材育成などの投資に活用し、企業体質と企業競争力のさらなる強化に取り組んでまいります。

なお、当期の配当につきましては、期末配当金として1株当たり3円を予定しております。

また、次期の配当につきましては、期末配当金として1株当たり3円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

① 新製品の開発スケジュールの遅延又は瑕疵

当社グループは、海外の最先端商品を発掘し、新製品による需要喚起により市場開拓を推進しておりますが、主力仕入先である海外メーカー側において新製品開発のスケジュール遅延、又は新製品の瑕疵が発生した場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 販売代理店契約の終了

当社グループは、国内外のメーカーと販売代理店契約を締結しておりますが、メーカー側の事情により同契約が一方的に打ち切られる場合や不利な条件変更を伴う契約更新を当社が拒絶する場合があります。

当社グループとしては、仕入先が特定メーカーに偏重することなく、新分野の商品開拓を推進しておりますが、主力製品の販売代理店契約終了は、当社グループの業績に影響を与えます。

③ 価格競争

当社グループが製品を販売・供給するIT業界は技術交代・技術革新のスピードが速く、競争は極めて厳しいものとなっております。当社グループは常に国内外の最新情報を収集し、価格競争力のある最先端技術の製品投入に努めておりますが、新規参入者の登場により、価格低減競争に至る場合があります。このような場合、当社グループの収益性は低下し、業績に影響を与えます。

④ 在庫

当社グループが保有する在庫品については、定期的に見直し、売却可能性がない場合は廃棄処分とし、在庫水準の適正化に努めておりますが、当社グループの取扱う情報通信機器、電子部品及び機器類のライフサイクルは年々短くなる傾向にあります。

⑤ 為替の影響

当社グループは、国内及び輸出入の外貨取引において、為替予約を中心に為替変動リスクを最小限に止めるよう努めておりますが、すべてのリスクを排除することは不可能であり、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑥ 株価変動のリスク

当社グループは、取引先を中心に市場性のある株式を保有しておりますので、株価が著しく変動した場合は、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 人材確保及び育成

当社グループの事業成長と収益拡大は有能な人材に依存します。交渉力・販売力や市場のトレンドを見越す営業員、技術力のあるエンジニアやスペシャリストの確保と育成は、当社グループの重要な要素です。そのため、有能な人材の流出などがある場合には、当社グループの成長及び業績に影響を与えます。

⑧ 景気動向によるリスク

当社グループの属するIT業界は、技術革新、価格競争が激しく、納期が短い中、当社は受注販売を行っているため、当社グループの業績は、期中の経済状況等諸要因に大きく影響を受ける可能性があります。

⑨ 連結子会社の特定仕入先に対する依存度について

連結子会社の取扱う商品は、数社の特定仕入先に対する割合が高くなっております。今後も当該取引先との安定的な取引を確保できるよう努めてまいります。当該取引先との資本関係は無く、取引の継続性や安定性が保証されていないため、当該取引先の経営施策や取引方針の変更等によっては、当社グループの業績及び財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑩ 大震災等天変地異の影響によるリスク

2011年3月に発生した東日本大震災並の大地震が再び発生した場合、顧客、仕入先及び当社グループの企業活動にどのような影響を与えるかが不透明であり、場合によっては当社グループの業績に影響を及ぼすことが考えられます。

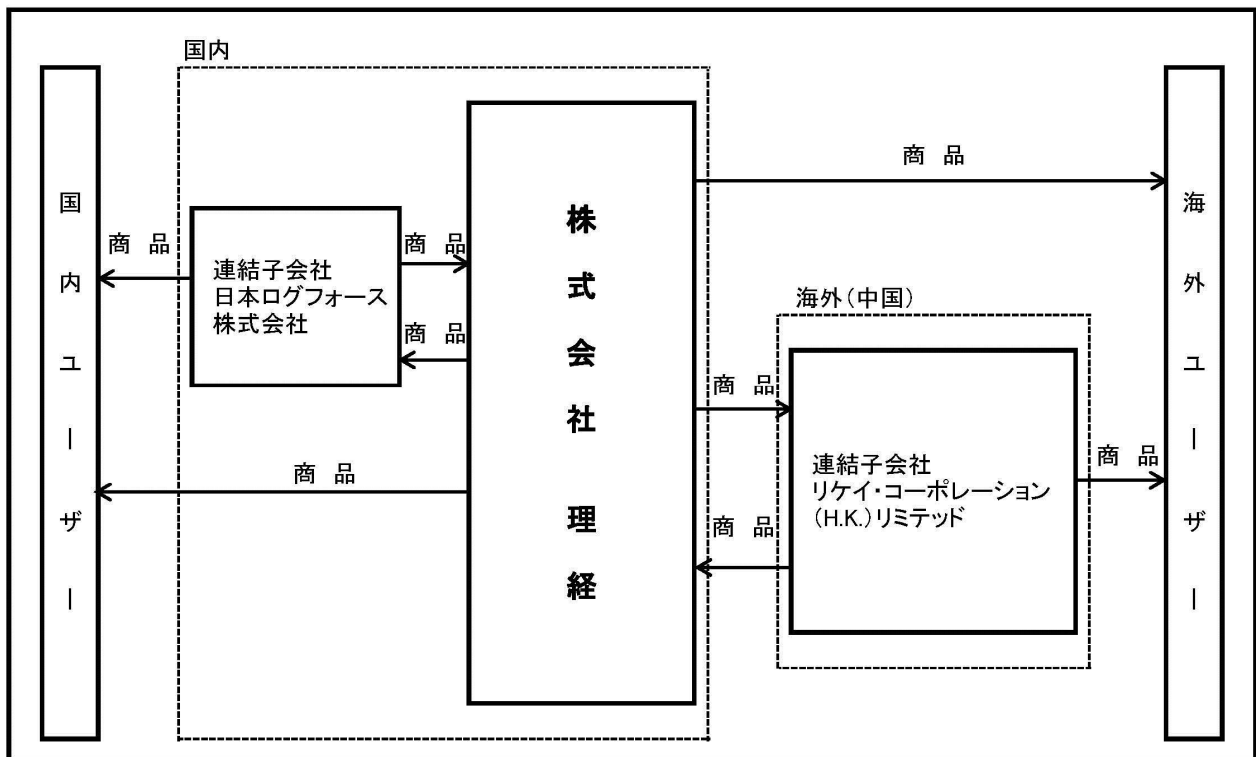
⑪ 顧客の海外展開による影響

製造業の国内顧客につき、諸々の事由により生産拠点を海外に移すことが考えられますが、当社グループの営業活動範囲外への生産移管の場合、商流の制約等により営業活動が継続できず、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑫ 情報セキュリティ事故によるリスク

毎年多種多様になっている新たな脅威及びマイナンバーの扱いに対処していかなくてはならないこと、並びに情報漏洩などセキュリティ事故の発生は、当社グループの成長及び業績に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況



連結子会社 日本ログフォース株式会社は、平成27年3月12日に清算終了しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、社会変革を先取りした発想と先端技術で、お客様のニーズに対応したソリューションを提供し、高度情報化社会に貢献いたします。

その活動にあたっては、法令遵守、経営資源の有効活用と収益性向上により企業価値を高め、株主、取引先、従業員とともに繁栄し、豊かな社会づくりに貢献すること、並びに地球環境保全に積極的に取り組むことを、経営の基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループの経営指標としては、2013年4月より開始した中期経営計画(3ヶ年)に基づき、2016年3月期において売上高100億円、営業利益3億円、ROE5%を達成することを目標としておりましたが、当社グループを取り巻く事業環境は中期経営計画策定時とは著しく変化し、誠に遺憾ながら2年目である2015年3月期の業績は計画より下方に乖離いたしました。売上高を中心として当初計画との相違が出てきたため、この結果を慎重に判断し、中期経営計画最終年度であります2016年3月期の目標数値につき、2015年5月11日に別途開示しておりますように見直すことにいたしました。

なお、安定的な配当及びROE5%を引き続き重要な指針として掲げてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、通信・情報・映像の融合が進むデジタルネットワーク時代において、「最先端」技術に基づく「尖った」製品を市場に提供するIT及びエレクトロニクス分野のオンリーワン・ソリューションベンダーを目指しております。上述の経営指標を達成するために、以下の項目を中期経営計画の基本方針として掲げ、遂行しております。

- ① ネットワークソリューション事業において防災、映像、通信業界向けソリューションを中心に育成、拡大
- ② システムソリューション事業の付加価値増大による競争力強化
- ③ 電子部品及び機器事業の専門性強化とビジネス領域拡大
- ④ 子会社の資源効率化
- ⑤ 社員満足度の向上
- ⑥ 株主への安定配当

当中期経営計画の各方針ごとの進捗状況は次のとおりとなります。

- ① ネットワークソリューション事業において防災、映像、通信業界向けソリューションを中心に育成、拡大
防災については、地方自治体向け大型案件の受注遅れ、及び、一部災害時情報伝達サービスが国から直接提供されることになったことによる機会逸失により、2015年3月期の業績は低迷しましたが、当社の強みとする長距離無線LANを絡めた総合防災情報伝達システムに対する需要は根強く、引き続き横展開営業を継続することで事業を拡大いたします。

映像については、放送局向けアンテナシステムの大型受注がありましたが、当初想定していましたマルチスクリーンの市場が立ち上がらず、業績は計画を下回っております。

通信業界向けについては、通信キャリア向け案件の需要が想定していたほど伸びず、計画が未達となりました。

- ② システムソリューション事業の付加価値増大による競争力強化

付加価値増大及び競争力強化策としては、西日本で成功しているコアアカウントの発掘を東日本でも実施するとともに、入試・教務システムにつき、九州から関西、関東へ拡販する体制を作りましたが、いまだ実績に結びついておらず、当初の予定より遅れております。

中央省庁向けビジネスにおいては、新規顧客の獲得に努めて参りましたが、メーカーの政策変更などでいまだ成果が出ておりません。

また民間向けに新規に立ち上げ中であつたWebビジネス事業において、主力製品の製造元が買収され、その販売政策を大きく変えて来たことから、継続した取扱いを断念せざるを得なかったことが影響し、計画未達となりました。

③ 電子部品及び機器事業の専門性強化とビジネス領域拡大

専門性強化のために、2014年4月に分野・ジャンルごとに部門内の組織再編を行いました。2015年4月にはさらに専門性を深めるために、材料・接着剤販売専門のグループを設置いたしました。しかしながら業績の面では、新規ラインの発掘に時間がかかっており、計画を下回っております。

また、子会社リケイ・コーポレーション(H. K.) リミテッドにおいては、主力商品であるLEDチップの価格下落が激しいこと、及び、次の柱となるラインの立ち上げに時間がかかっていることから、売上高は計画を下回っていますが、利益面では順調に推移しております。

④ 子会社の資源効率化

不採算の子会社につき、平成27年3月期第4四半期に日本ログフォース株式会社を清算結了をもって終了しました。現在、経営資源は回復が見られるリケイ・コーポレーション(H. K.) リミテッドに注力しております。

⑤ 社員満足度の向上

社員満足度向上の一環として、夏季休暇制度の導入、福利厚生サービスの導入などを実施しました。

⑥ 株主への安定配当

株主への還元策として、当期の配当は1株当たり3円の期末配当を予定しており、引き続き継続していくことを目標としております。

(4) 目標とする経営指標の達成状況

前述のとおり、当初中期経営計画に想定しておりました文教市場でのコアアカウント確立の遅れ、入試・教務システムの計画未達、中央省庁の新規顧客獲得の遅れ、民間企業向けWebビジネスでの製造元買収、映像分野におけるマルチスクリーン市場の立ち上がり遅れ、部品事業における新規ラインの発掘遅れ等により、2015年3月期の業績並びに2016年3月期の業績予想は中期経営計画を下回る見込みとなりました。

(5) 会社の対処すべき課題

以上の経営戦略を実行するにあたり、当社が対処すべき課題は次の事項であります。

ネットワークソリューションにおいては、引き続き地方自治体市場向けに災害時情報伝達システムの横展開営業を行うとともに、住民への防災情報伝達手段の充実を始めとした新規ソリューションの開発を行うことが課題です。映像・放送市場においては、4K/8K需要、オリンピック需要、IP網での映像配信等に着眼した製品開発及び情報通信商材の販売を行い、当社の長年の技術やノウハウを組み合わせることで他社との差異化を追求し、収益を拡大してまいります。情報通信事業者向けには新規取扱いラインを積極的に取込むことで、先進的な新製品を提供するとともに、新規顧客を開拓し顧客層を広げることが必要です。

システムソリューションにおいては、引き続き文教市場向け教務系システム等高付加価値ソリューションの拡販及び運用のコア事業化を東日本において進めるとともに、民間向けビジネスでは新規顧客及び新規ラインの確立を引き続き課題とします。また、付加価値増大のために、当社が強みを有するJアラート、情報セキュリティ、防災、O2O(オンライン・ツー・オフライン)システム等の独自パッケージの開発を進めるとともに、急速に市場のテーマとなっているオムニチャネル、IOT(インターネット・オブ・シングス)、M2M(マシン・ツー・マシン)の分野でもビジネスを発掘することが課題です。

電子部品及び機器においては、材料分野、RF機器・RF部品モジュール分野、新エネルギー分野、海外取引にフォーカス致します。これらの分野を成長分野に位置づけ、専門性を強化するとともに、特殊部材のラインアップを揃え販売強化を図ります。同時に国内市場における一般電子部品の販売を増やすためにさらなる商品開発を推し進めます。これにより、専門的な領域と汎用的な領域の双方において収益の拡大を図ることが課題です。

海外子会社リケイ・コーポレーション(H. K.) リミテッドにおいては、当社との連携を強化し、当社取扱いの製品の中国・香港市場における拡販を行うとともに、LEDチップに続く柱となるラインの立ち上げが課題です。

北米駐在事務所においては、当社の業績に結び付く成果も出始めており、引き続き新製品情報の収集とマーケティングを行っていくことで、ビジネス領域を更に広げていくことが課題です。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、海外からの資金調達が必要が乏しいことや国際会計基準に基づく連結財務諸表を作成するための負担等を考慮し、当面は日本基準に基づき連結財務諸表を作成することとしておりますが、今後の必要性に応じて I F R S 適用の検討を進めていく方針です。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,985,787	2,144,968
受取手形及び売掛金	2,390,763	2,406,838
有価証券	-	100,999
リース投資資産	5,729	2,097
商品及び製品	96,702	125,179
前渡金	146,529	159,019
その他	39,356	41,094
貸倒引当金	△235	△232
流動資産合計	5,664,633	4,979,965
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	123,967	116,130
工具、器具及び備品(純額)	24,466	25,094
土地	265,058	265,058
その他(純額)	10,688	21,436
有形固定資産合計	424,182	427,720
無形固定資産	6,493	45,332
投資その他の資産		
投資有価証券	612,292	741,380
差入保証金	119,330	119,414
保険積立金	40,000	40,000
その他	45,651	41,919
投資その他の資産合計	817,275	942,714
固定資産合計	1,247,950	1,415,767
資産合計	6,912,584	6,395,733

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,549,003	1,017,639
短期借入金	100,000	-
未払法人税等	23,140	18,585
繰延税金負債	106	636
その他	498,300	498,652
流動負債合計	2,170,549	1,535,512
固定負債		
退職給付に係る負債	274,918	290,667
長期未払金	114,475	100,485
その他	6,770	15,246
固定負債合計	396,163	406,398
負債合計	2,566,713	1,941,911
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,426,916	3,426,916
資本剰余金	615,043	615,043
利益剰余金	488,535	527,172
自己株式	△112,127	△112,203
株主資本合計	4,418,367	4,456,928
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	24,229	66,420
繰延ヘッジ損益	153	962
土地再評価差額金	△11,613	△11,613
為替換算調整勘定	△64,814	△37,816
退職給付に係る調整累計額	△20,451	△21,060
その他の包括利益累計額合計	△72,496	△3,106
純資産合計	4,345,871	4,453,822
負債純資産合計	6,912,584	6,395,733

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	7,815,371	7,093,978
売上原価	5,793,997	5,176,953
売上総利益	2,021,374	1,917,025
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	13,701	15,936
給料及び賞与	970,492	952,124
退職給付費用	48,344	45,208
福利厚生費	156,701	159,367
旅費及び交通費	100,391	102,659
通信費	40,800	41,468
賃借料	146,525	149,699
減価償却費	25,672	24,849
貸倒引当金繰入額	36	-
その他	354,038	340,032
販売費及び一般管理費合計	1,856,704	1,831,348
営業利益	164,669	85,676
営業外収益		
受取利息	1,676	2,848
受取配当金	1,369	1,318
保険配当金	1,630	1,627
受取賃貸料	2,351	2,344
受取保険金	2,857	-
ゴルフ会員権退会益	-	8,800
関係会社清算分配金	2,208	2,600
その他	626	1,348
営業外収益合計	12,719	20,888
営業外費用		
支払利息	2,412	436
支払手数料	4,166	6,444
保険解約損	76	-
為替差損	1,131	1,686
その他	681	72
営業外費用合計	8,467	8,639
経常利益	168,921	97,924
特別利益		
固定資産売却益	1,341	1,662
投資有価証券売却益	-	3,914
会員権売却益	8,016	-
特別利益合計	9,357	5,577
特別損失		
固定資産除却損	-	291
特別損失合計	-	291
税金等調整前当期純利益	178,279	103,210
法人税、住民税及び事業税	13,511	13,537
法人税等合計	13,511	13,537
少数株主損益調整前当期純利益	164,768	89,673
当期純利益	164,768	89,673

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	164,768	89,673
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	21,537	42,191
繰延ヘッジ損益	196	809
為替換算調整勘定	9,360	26,998
退職給付に係る調整額	-	△608
その他の包括利益合計	31,094	69,390
包括利益	195,863	159,064
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	195,863	159,064
少数株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,426,916	615,043	369,196	△111,566	4,299,590
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,426,916	615,043	369,196	△111,566	4,299,590
当期変動額					
剰余金の配当			△45,369		△45,369
当期純利益			164,768		164,768
連結範囲の変動			△60		△60
自己株式の取得				△561	△561
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	119,339	△561	118,777
当期末残高	3,426,916	615,043	488,535	△112,127	4,418,367

	その他の包括利益累計額						純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	2,692	△43	△11,613	△74,174	-	△83,140	4,216,450
会計方針の変更による累積的影響額							-
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,692	△43	△11,613	△74,174	-	△83,140	4,216,450
当期変動額							
剰余金の配当							△45,369
当期純利益							164,768
連結範囲の変動							△60
自己株式の取得							△561
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	21,537	196	-	9,360	△20,451	10,643	10,643
当期変動額合計	21,537	196	-	9,360	△20,451	10,643	129,421
当期末残高	24,229	153	△11,613	△64,814	△20,451	△72,496	4,345,871

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,426,916	615,043	488,535	△112,127	4,418,367
会計方針の変更による累積的影響額			△5,675		△5,675
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,426,916	615,043	482,859	△112,127	4,412,691
当期変動額					
剰余金の配当			△45,361		△45,361
当期純利益			89,673		89,673
連結範囲の変動					-
自己株式の取得				△76	△76
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	-	44,312	△76	44,236
当期末残高	3,426,916	615,043	527,172	△112,203	4,456,928

	その他の包括利益累計額						純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	24,229	153	△11,613	△64,814	△20,451	△72,496	4,345,871
会計方針の変更による累積的影響額							△5,675
会計方針の変更を反映した当期首残高	24,229	153	△11,613	△64,814	△20,451	△72,496	4,340,195
当期変動額							
剰余金の配当							△45,361
当期純利益							89,673
連結範囲の変動							-
自己株式の取得							△76
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	42,191	809	-	26,998	△608	69,390	69,390
当期変動額合計	42,191	809	-	26,998	△608	69,390	113,626
当期末残高	66,420	962	△11,613	△37,816	△21,060	△3,106	4,453,822

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	178,279	103,210
減価償却費	26,558	26,354
貸倒引当金の増減額(△は減少)	38	△3
退職給付費用	-	13,428
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	26,431	△3,963
受取利息及び受取配当金	△3,046	△4,167
支払利息	6,578	6,881
固定資産売却損益(△は益)	△1,341	△1,662
ゴルフ会員権退会損益(△は益)	-	△8,800
保険解約損益(△は益)	76	-
会員権売却損益(△は益)	△8,016	-
投資有価証券売却損益(△は益)	-	△3,914
関係会社清算分配金	△2,208	△2,600
受取保険金	△2,857	-
売上債権の増減額(△は増加)	△423,197	△5,215
たな卸資産の増減額(△は増加)	56,988	△22,739
前渡金の増減額(△は増加)	△32,096	△12,489
未収入金の増減額(△は増加)	△4,505	3,107
その他の流動資産の増減額(△は増加)	76,725	2,063
仕入債務の増減額(△は減少)	△132,287	△544,449
未払消費税等の増減額(△は減少)	69	20,955
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△31,503	△27,505
その他	△3,413	△1,267
小計	△272,728	△462,776
利息及び配当金の受取額	3,074	8,856
利息の支払額	△7,115	△6,631
法人税等の支払額	△13,511	△18,061
営業活動によるキャッシュ・フロー	△290,280	△478,612
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△6,878	△14,602
有形固定資産の売却による収入	1,714	2,650
無形固定資産の取得による支出	△1,874	△40,120
投資有価証券の売却による収入	-	5,117
投資有価証券の取得による支出	△513,868	△206,452
保険積立金の積立による支出	△105	-
保険積立金の払戻による収入	251,094	-
差入保証金の差入による支出	△4,475	△2,035
差入保証金の回収による収入	4,278	2,011
会員権の売却による収入	8,714	-
関係会社清算分配金による収入	2,208	3,704
ゴルフ会員権の退会による収入	-	13,000
定期預金の払戻による収入	100,000	-
その他	1,630	1,627
投資活動によるキャッシュ・フロー	△157,562	△235,099
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△100,000	△100,000
自己株式の増減額(△は増加)	△561	△76
配当金の支払額	△45,151	△45,049
その他	△4,137	△5,677
財務活動によるキャッシュ・フロー	△149,850	△150,803
現金及び現金同等物に係る換算差額	12,409	23,695
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△585,284	△840,819
現金及び現金同等物の期首残高	3,586,940	2,985,787
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△15,868	-
現金及び現金同等物の期末残高	2,985,787	2,144,968

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 2社

連結子会社の名称

リケイ・コーポレーション(H. K.) リミテッド

日本ログフォース株式会社

連結子会社 日本ログフォース株式会社は、平成27年3月12日に清算終了しております。

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの

期末決算月の平均市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ たな卸資産

主として、個別法(ただし、一部商品については移動平均法)による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

主として、定率法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 15~40年

機械装置及び運搬具 6年

工具、器具及び備品 4~15年

ロ 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

ハ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、主として、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

イ 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

ロ 数理計算上の差異及び会計基準変更時差異の費用処理方法

会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(6年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

イ 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるプロジェクトについては工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他のプロジェクトについては工事完成基準(検収基準)を適用しております。

ロ ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

売上高を計上せずに利息相当額を各期へ配分する方法によっております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。また、為替予約等の振当処理の対象となっている外貨建金銭債権債務については、当該為替予約等の円貨額に換算しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。

ヘッジ手段…為替予約

ヘッジ対象…商品輸出による外貨建売上債権、商品輸入による外貨建買入債務及び外貨予定取引

ハ ヘッジ方針

主に当社の内規である「外国資金管理細則」に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。

ニ ヘッジ有効性評価の方法

為替予約については、同一通貨建による同一期日の為替予約に限定しており、その後の為替相場の変動による相関関係が確保されているため有効性の評価を省略しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が5百万円増加し、利益剰余金が5百万円減少しております。なお、当連結会計年度の損益及び1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、本社に事業統括本部を置き、各事業部及び子会社が一体となって、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「システムソリューション」、「ネットワークソリューション」及び「電子部品及び機器」の3つを報告セグメントとしております。

「システムソリューション」は、教育機関向け入試・教務システム、製造業向け3次元機械CADソフトウェア、eCRMソフトウェア、セキュリティソフトウェア及びインフラソリューションなどを販売しております。

「ネットワークソリューション」は、インターネット高速アクセスシステム、衛星通信及び放送用伝送システム、地方自治体向けのJアラート及びLアラート情報を利用した災害時情報伝達システムなどを販売しております。

「電子部品及び機器」は、マイクロ波部品、RF測定器、電力系統解析システム、材料・接着剤、防衛・災害救護用機材、その他各種電子部品及び機械などを販売しております。

II. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

III. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

1. 前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表 計上額
	システムソリューション	ネットワークソリューション	電子部品及び機器	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,497,886	1,318,255	2,999,228	7,815,371	-	7,815,371
セグメント間の内部売上高又は振替高	15,994	69,757	1,394	87,146	△87,146	-
計	3,513,881	1,388,013	3,000,622	7,902,517	△87,146	7,815,371
セグメント利益又は損失(△)	70,884	△24,554	118,340	164,669	-	164,669
セグメント資産	2,876,731	1,260,451	2,113,360	6,250,543	662,041	6,912,584
その他の項目						
減価償却費	5,263	16,819	4,476	26,558	-	26,558
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	745	6,074	1,914	8,734	-	8,734

(注) 1. セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. セグメント資産の調整額662,041千円には、各セグメントに配分していない全社資産の投資有価証券524,033千円及び長期投資資金(保険積立金)40,000千円が含まれております。

2. 当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表 計上額
	システムソリ ューション	ネットワー クソリユー ション	電子部品及び 機器	合計		
売上高						
外部顧客への売上 高	2,775,817	1,358,684	2,959,476	7,093,978	-	7,093,978
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	52,105	35,003	1,232	88,340	△88,340	-
計	2,827,922	1,393,687	2,960,708	7,182,319	△88,340	7,093,978
セグメント利益又は 損失(△)	5,313	△35,669	116,033	85,676	-	85,676
セグメント資産	1,653,061	1,589,221	2,199,531	5,441,814	953,918	6,395,733
その他の項目						
減価償却費	5,264	15,422	4,948	25,636	-	25,636
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	26,088	24,743	19,009	69,841	-	69,841

(注) 1. セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. セグメント資産の調整額953,918千円には、各セグメントに配分していない全社資産の
有価証券・投資有価証券811,379千円および長期投資資金(保険積立金)40,000千円が含まれており
ます。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、当連結会計年度より退職給付債務および勤務費用の計算方法を変更したこと
に伴い、報告セグメントの退職給付債務および勤務費用の計算方法を同様に變更しております。

なお、当該変更が当連結会計年度のセグメント利益又は損失に与える影響は軽微であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	中国	その他	合計
6,696,451	770,732	348,187	7,815,371

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

主要な顧客の区分の外部顧客への売上高のうち、特定顧客への売上高で連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	中国	その他	合計
6,096,997	628,746	368,233	7,093,978

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
防衛省	764,488	電子機器部品

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	287円42銭	294円56銭
1株当たり当期純利益金額	10円90銭	5円93銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益金額(千円)	164,768	89,673
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	164,768	89,673
期中平均株式数(千株)	15,121	15,120

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

連結貸借対照表関係、連結損益計算書関係、連結包括利益計算書関係、連結株主資本等変動計算書関係、連結キャッシュ・フロー計算書関係、関連当事者情報、税効果会計関係、退職給付関係、資産除去債務関係、リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,810,931	1,985,068
受取手形	147,060	106,671
売掛金	2,210,341	2,228,141
有価証券	-	100,999
リース投資資産	5,729	2,097
商品及び製品	60,803	88,059
前渡金	146,529	159,019
前払費用	26,421	26,606
その他	10,094	11,120
貸倒引当金	△236	△233
流動資産合計	5,417,675	4,707,550
固定資産		
有形固定資産		
建物	123,168	115,445
構築物	799	684
工具、器具及び備品	23,868	23,985
リース資産	10,688	21,436
土地	265,058	265,058
有形固定資産合計	423,583	426,611
無形固定資産		
ソフトウェア	2,415	2,160
その他	3,766	42,781
無形固定資産合計	6,181	44,941
投資その他の資産		
投資有価証券	601,183	741,380
関係会社株式	273,748	215,800
差入保証金	115,571	114,769
保険積立金	40,000	40,000
その他	42,864	38,664
投資その他の資産合計	1,073,367	1,150,614
固定資産合計	1,503,133	1,622,168
資産合計	6,920,808	6,329,719

(単位:千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,470,496	952,925
短期借入金	100,000	-
未払金	62,518	68,223
未払費用	143,394	122,348
未払法人税等	22,960	18,585
繰延税金負債	106	636
前受金	209,018	207,314
リース債務	4,137	6,190
その他	68,343	80,169
流動負債合計	2,080,976	1,456,393
固定負債		
リース債務	6,551	15,246
退職給付引当金	254,466	269,607
その他	114,694	100,485
固定負債合計	375,712	385,338
負債合計	2,456,688	1,841,731
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,426,916	3,426,916
資本剰余金		
資本準備金	615,043	615,043
資本剰余金合計	615,043	615,043
利益剰余金		
利益準備金	9,074	13,610
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	512,444	488,850
利益剰余金合計	521,518	502,461
自己株式	△112,127	△112,203
株主資本合計	4,451,351	4,432,217
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	24,229	66,420
繰延ヘッジ損益	153	962
土地再評価差額金	△11,613	△11,613
評価・換算差額等合計	12,769	55,770
純資産合計	4,464,120	4,487,987
負債純資産合計	6,920,808	6,329,719

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	7,043,681	6,355,961
売上原価	5,114,147	4,561,679
売上総利益	1,929,533	1,794,281
販売費及び一般管理費	1,774,668	1,746,517
営業利益	154,865	47,764
営業外収益		
受取利息及び配当金	2,067	1,720
その他	10,610	19,021
営業外収益合計	12,677	20,741
営業外費用		
支払利息	2,412	436
その他	4,338	6,508
営業外費用合計	6,750	6,944
経常利益	160,792	61,561
特別利益		
固定資産売却益	1,341	1,662
投資有価証券売却益	-	3,914
特別利益合計	1,341	5,577
特別損失		
関係会社整理損	-	21,771
特別損失合計	-	21,771
税引前当期純利益	162,133	45,366
法人税、住民税及び事業税	13,331	13,387
法人税等合計	13,331	13,387
当期純利益	148,802	31,979

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	3,426,916	615,043	615,043	4,537	413,548	418,085	△111,566	4,348,479
会計方針の変更による累積的影響額						-		-
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,426,916	615,043	615,043	4,537	413,548	418,085	△111,566	4,348,479
当期変動額								
利益準備金の積立				4,536	△4,536	-		-
剰余金の配当					△45,369	△45,369		△45,369
当期純利益					148,802	148,802		148,802
自己株式の取得							△561	△561
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	4,536	98,896	103,433	△561	102,871
当期末残高	3,426,916	615,043	615,043	9,074	512,444	521,518	△112,127	4,451,351

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	2,692	△43	△11,613	△8,965	4,339,513
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,692	△43	△11,613	△8,965	4,339,513
当期変動額					
利益準備金の積立					-
剰余金の配当					△45,369
当期純利益					148,802
自己株式の取得					△561
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	21,537	196	-	21,734	21,734
当期変動額合計	21,537	196	-	21,734	124,606
当期末残高	24,229	153	△11,613	12,769	4,464,120

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	3,426,916	615,043	615,043	9,074	512,444	521,518	△112,127	4,451,351
会計方針の変更による累積的影響額					△5,675	△5,675		△5,675
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,426,916	615,043	615,043	9,074	506,768	515,843	△112,127	4,445,675
当期変動額								
利益準備金の積立				4,536	△4,536	-		-
剰余金の配当					△45,361	△45,361		△45,361
当期純利益					31,979	31,979		31,979
自己株式の取得							△76	△76
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	4,536	△17,917	△13,381	△76	△13,457
当期末残高	3,426,916	615,043	615,043	13,610	488,850	502,461	△112,203	4,432,217

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	24,229	153	△11,613	12,769	4,464,120
会計方針の変更による累積的影響額					△5,675
会計方針の変更を反映した当期首残高	24,229	153	△11,613	12,769	4,458,444
当期変動額					
利益準備金の積立					-
剰余金の配当					△45,361
当期純利益					31,979
自己株式の取得					△76
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	42,191	809	-	43,001	43,001
当期変動額合計	42,191	809	-	43,001	29,543
当期末残高	66,420	962	△11,613	55,770	4,487,987

- (4) 個別財務諸表に関する注記事項
 (継続企業の前提に関する注記)
 該当事項はありません。

7. その他

1. 受注状況

(単位：千円)

事業区分	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)				当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)			
	受注高	前年同期比 (%)	受注残高	前年同期比 (%)	受注高	前年同期比 (%)	受注残高	前年同期比 (%)
システムソリューション	3,504,370	82.6	719,405	100.1	2,740,985	78.2	684,574	95.2
ネットワークソリューション	1,138,141	71.5	228,386	56.8	1,552,991	136.4	422,694	185.1
電子部品及び機器	3,144,893	116.6	1,035,090	116.4	2,939,704	93.5	1,015,318	98.1
合計	7,787,405	91.3	1,982,882	98.6	7,233,681	92.9	2,122,586	107.0

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 販売実績

(単位：千円)

事業区分	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)		当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	
		前年同期比		前年同期比
システムソリューション	3,497,886	79.2%	2,775,817	79.4%
ネットワークソリューション	1,318,255	90.0%	1,358,684	103.1%
電子部品及び機器	2,999,228	108.1%	2,959,476	98.7%
合計	7,815,371	90.3%	7,093,978	90.8%

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 部門別売上高(個別)

(単位:千円)

部門	第57期 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)		第58期 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	
	売上高	構成比	売上高	構成比
		%		%
システムソリューション	3,497,886 (-)	49.7 (-)	2,775,817 (550)	43.7 (0.0)
ネットワークソリューション	1,318,255 (14,651)	18.7 (1.1)	1,359,482 (798)	21.4 (0.1)
電子部品及び機器	2,227,538 (332,623)	31.6 (14.9)	2,220,661 (257,614)	34.9 (11.6)
合計	7,043,681 (347,275)	100.0 (4.9)	6,355,961 (258,963)	100.0 (4.1)

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. () 内は輸出売上高及びその割合であります。

4. 部門別受注残高(個別)

部門	第57期 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)		第58期 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高
システムソリューション	3,504,370 (-)	719,405 (-)	2,740,985 (550)	684,574 (-)
ネットワークソリューション	1,138,141 (14,651)	228,386 (-)	1,553,789 (798)	422,694 (-)
電子部品及び機器	2,357,870 (330,809)	912,450 (43,402)	2,188,624 (237,258)	880,413 (23,047)
合計	7,000,382 (345,460)	1,860,242 (43,402)	6,483,400 (238,607)	1,987,681 (23,047)

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. () 内は輸出受注高及び受注残高であります。